

中国における公民権意識の台頭と 社会変革の可能性に関する試み

～「法学三博士」と「打假英雄」の事例を通して～

高 明潔

はじめに

これまで、中国における歴史上の王朝交代の殆んどは、王朝の政治権力が民衆社会から疎遠になって農民蜂起や反乱が起きたことによるものであった。近代以来、中国共産党が牽引した農民革命は成功を収めたが、中華人民共和国の建国後、あらゆる面において変革を求める動き、動乱のない時期がなかったことも事実である。21世紀の現在、グローバル化や市場経済化の影響を受け、流動的な状態にある中国では、社会変革を求める考え方や手段も、もはや以前のような動乱や蜂起のようなものに止まらない現象が現れてきている。

表題にある「法学三博士」とは、1982年、国務院が公布し、施行されてきた『城市流浪乞討人員收容遣送办法（城市の流浪する乞食を收容送還する方法）』に、異議を申し立てた三名の法学博士のことを言う。また、「打假英雄」とはコピー商品を撲滅し、消費者権益を求めるために活動する代表的人物のことを言う。それぞれの固有名称と具体的な活動は本文中で詳述する。

本稿は彼らを賞賛し宣伝するためのものではない。事例として彼らの活動を取り上げたのは、人類学の対象とする地域や国の社会変革のあり方を解明していくにあたり、住民・公民・国民が国の法律をどのように対処しているかについて考察する必要がある、という視点に基づいたものである。人類学はある文化や社会の変革を考察するにあたり、対象とする地域社会や国の住民の生活実態に直接影響を及ぼす政策法規、およびその実践に関

する考察は、人類学的関心に直接関わる分野として規定することがあり、それは、考察する対象の社会の政策法規のすべてが考察対象の社会文化の現状や変革に関わっているからである。本稿でこの二つの事例を分析の資料としたのは、まさに現在の中国の社会変革の可能性をリアルに提示するものであり、これらの事例を通して上記の視点を試みたいからである。

さて、ここで、混乱を避けるために本稿で用いる関連用語について下記のように説明しておく。

まず、「中国公民」について。「公民」とは、特定の国家の国籍を有し、その国の憲法と法律の規定に従い、その権利を享有してかつ義務を担う人と一般的に考えられている。中国では、現行『憲法』第二章「公民的基本權利和義務」（第33条）において、「すべての中華人民共和国国籍を有する者は皆、中華人民共和国の公民である」という表現によって「中国の公民」を定義している^(注1)。

中華人民共和国の国籍を有する者は即ち中国の公民であると定めている。しかし、その身分を証明できる物について本条例では具体的に定めていない。ここでは、関連条例に基づいて筆者の「中国の公民」という身分を備える者に関する理解を下記のように提示してみたい。

注1. 憲法第二章「公民的基本權利和義務」（第33条）「凡具有中華人民共和国国籍的人都是中華人民共和国的公民。中華人民共和国的公民在法律面前一律平等。国家尊重和保護人權。任何公民享有憲法和法律規定的權利，同時必須履行憲法和法律規定的義務」と規定している。

中国の憲法は、1949年の建国後、1954年に制定され、1975年、1978年、1982年と三回にわたり改正されてきた。現行憲法は、1982年に公布され、1988年、1993年、1999年、2004年四回に渡った全国人民代表大会によって修正・補足されたものである。前文および①総則、②公民の基本的權利および義務、③国家機構（全国人民代表大会・中華人民共和国主席・國務院・中央軍事委員會・地方各級人民代表大会および地方各級人民政府・民族自治地域の自治機関・人民法院および人民檢察院）、④国旗・国章および首都の全四章に分かれ、合計138条から構成されている。

1982年憲法は、「公民的基本權利および義務」が「国家機構」よりも前に配置されるなど、改革、開放路線の影響を色濃く受けている。その後も市場経済化の進展にともない現状にあわなくなった部分の修正がなされている。1999年の修正では、鄧小平理論が前文に明記され、中国の社会主義が初期段階にあること、所有制、分配制、私营経済の容認、「依法治国」（法による国家統治、5条）が明文化され、これに基づき法制整備は急速に進んでいった。2004年の修正では、「公民の合法的な私有財産は侵害されない」（13条）、「国家は人權を尊重し、保障する」（33条）、などが盛り込まれ、江沢民の「3つの代表」思想が前文に明記された。憲法を見れば時代が分かる（『中華人民共和国資料手冊』p 322-326；『中華人民共和国法律分類総覧（国家法・行政法巻）』『中華人民共和国憲法』p 3-18；『公民的權利与義務』関連内容による。

中国では、中国の公民としてその身分を証明するには、対内的には「居民身分証」であり、対外的には「パスポート」であると考える。

「居民身分証」とは、中国公民としての身分証明書の一つであり、それは、1985年9月、全国人民代表大会常務委員会の『居民証条例』によって公安機関が発行し管理したものである。1985年に発行された身分証明書は、ビニールカバーに覆われた紙製のカードであった。2003年6月28日、『居民身分証法』が公布された後、「居民身分証」は新たな技術を用いてIDカードに変身し現在に至っている。カードの表面にはカード所有者の姓名、性別、民族、出生日期、住所が記載されている。裏面には記入する事項はない。この居民身分証に関連する内容は後述する^(注2)。

中国の公民としての身分証明書のもう一つは「パスポート」である。「パスポート」には、公務で出国の際、外事部門に申請して発行される「公務護照」と、個人の事由で出国する際、公安部門に申請して発行される「因私護照」という二種類がある。また、外国で長期滞在し5年間や3年間等のパスポートの期限を切れる場合、在外公館において再発行することができる。それゆえ、出国年数が長く、すでに外国に永住権をもっており、上記の居民身分証が無効になり、国内における人口管理上において再発行できなくても、中国国籍を有してさえいれば、パスポートは継続的に発行される。中国のパスポートを持つ者に対して、中国政府はそれらを中国の公民として認め、対外的には中国公民として取扱うことを求めている。この種の在外中国公民は「華僑」と呼ばれている^(注3)。

移民先で所在国の国籍に変更した中国人に対しては、彼らが所在国の国籍を取得した後、彼らの有する中国「パスポート」は所在国の中国領事館により失効にされ、さらに中国公民という身分も取り消される。それらの人々は即ち、「～籍華人」（籍の前に所在国の名称を付き加える）と呼ばれている者である。

注2. 『中華人民共和国居民身分証条例』 釈義における第一条に関する解釈の「居民身分証は、国家より統一に発行する法律の効力を有する、携帯に便利な国内において公民の身分を証明するための法定の証明である」によるもの。（『中華人民共和国法律釈義大全』 p 540 による）

注3. パスポートについては『中華人民共和国法律釈義大全』 p 157；p 544-548にある『中華人民共和国公民出境入境管理法』 第五条・第六条・第十三条、および『中華人民共和国法律分類総覧（国家法・行政法巻）』『中華人民共和国国籍法』 p 19 による。

以上を踏まえ、中国の公民とは、すべての中華人民共和国の国籍を有する者であると認識することができる。しかし、国内にいる中国公民の身分を証明する場合、主には居民身分証によるものであることに対し、華僑とされる者は、パスポートによるものという二種類のケースがあると考えられる。本稿でいう「公民」はもっぱら中国国内に在住している「中国人」を意味している。

また、本稿で使用する「公民権」という用語も、同 33 条の「すべての公民は憲法と法律の規定を享有する権利がある」という表現によるものである。これに基づいて、本稿でいう「公民権意識」は、中国の公民には、自らは政治、経済、文化と人身等、一般法律に規定されている各項の権利を享有する公民である、という意識を有することを指す。筆者は「公民権意識の台頭」とは、中国の公民がある一定の方法に基づいて自らの持つ公民権意識を表面化・社会化にすることと定義しておきたい。

一．「法学三博士」の試みからみた法律による公民意識の台頭 ～収容送遣制度の違憲審査の試みを通して～

1．法学三博士の試みに関わる中国の人口管理の諸行政法規

1) 1950 ～ 1960 年代における人口管理の諸行政法規

建国初期の 1951 年 7 月、町や都会の社会秩序や治安を取り締まるために、公安部は『都市戸籍管理暫定条例』を制定し、これに基づいて公安部门や民生部門が統率者を失ないバラバラになった国民党系統の兵隊や町と城市の浮浪者や娼婦を収容し組織し、彼らに集団労働をさせ、一定の時間を経て、安定した職業を与えるか、故郷に送遣するという方策を採っていた。これが後の収容送遣制度のプロトタイプであった。

収容送遣制度は社会秩序や治安を取り締まるために採択された政策であると一般に認識されている。しかし、筆者は、この政策は 50 年代にスタートした計画経済の産児でもあると指摘したい。すなわち、この制度は、50 年代初期の社会主義改造と建設時期において、計画経済への転換にあたり、

町や都会部における所有制改造と関連づけられるということである。

町や都会部における所有制改造は「公私合営」と呼ばれていた。それは、かつての私営の企業や事業のすべてを国家所有として、それらに共産党幹部を政治的指導者として配置し、当面の生産計画や将来計画や売り上げ、必要な労働者数や人員数のすべてが、政府の経済部門の統御下に置かれるというものであった。それと時を同じくして、土地改革を経て農村部の余剰労働力が都市へ流入するという現象が生じた。しかしながら、町や都会部の人口＝労働力やそれらの給与が計画経済に基づいて政府に統御されたため、それ以上の人口＝労働力を受け入れることができなくなった。それゆえ、都市への流入した農民を阻止するために、建国初期の収容遣送の対象と異なり、1954年に、農民を対象とした収容送遣が行政措置として大規模的に実施された。

計画経済の統御、それに1956年から実施された農業集団化により、人口を有効的に管理するためには1958年初、ついに『戸籍管理条例』が公布された。この条例によって中国は都市や町部と農村部が二分化されたことはともかく、計画経済の執行を守るためには、農民を対象とした人口移動は全面的に禁止されるに至った。

例えば、第10条では、「公民が農村から都市に移転する時は、必ず都市労働部門の採用証明、学校の合格証明または都市戸籍登記機関の転入許可証明を持参して、常住地の戸籍登記機関に転出手続きを申請しなければならない」、第15条では「公民は常住地の市または県の範囲以外の都市に三日以上寄留するときは、寄留地の戸主または本人が三日以内に戸籍登記機関に寄留登記を申告し、その地を出発する前に登記抹消を申告するものとする」と定めている^(注4)。

『戸籍管理条例』をもとにし、その後、1961年11月11日、公安部が制定し、中央政府の許可を得た『关于制止人口自由流动的报告』（人口の自由な移動を阻止することに関する報告）が登場した。この報告に基づいて県政府所在地をはじめ、その上位レベルの町や都会において、それぞれの規模の「収容遣送站」（収容送遣施設）が設けられた。その具体的な実施方法を以

注4. 『原典中国現代史』第4巻社会p 101による。

下にまとめておく。

- i. 国内、とくに農村部の人々の都会や町部への移動が政策上厳しく制限される。
- ii. 「収容遣送站」は公安部や民政部と各地方政府の公安部門や民政部門のもとに設ける、収容施設で働いた者は公安と民政部門により採用された者である。
- iii. 公安部門は、都市部に行く必要があることを証明した「紹介状」を持たずに都市へ流入してきた者や乞食をする者を拘留することが可能である。
- iv. 拘留された者を収容施設に送り込み、それらを一時的に収容し、その後本人の戸籍に登録した現住所へ送還する。

また、各地方では各自の『××省（自治区）・市収容遣送規定』という規定も作り出されていた。以来、2003年にこの制度が廃止されるまで、40年間以上に渡って実行されてきた^(注5)。

2) 1980年代以降の人口管理の諸行政法規

改革開放の初期、農村部の余剰労働力が主に町や都会で働く機会を得るため、農村部の人口が、50年代初期のように町や都市部へ大量に流入してきた。また、改革開放という変革の潮流に乗って、50年代以降の不平や冤罪などの不満を陳情するために流入してきた人々が都市部にある政府の上級部門に大勢詰めかけた。それらは「上訪者」と呼ばれる。都市部に流入してきた農民や「上訪者」による混乱を防ぐため、1980年、国務院が『国務院关于将強制労働和收容審查兩項措置統一于労働教養的通知』（国務院の強制労働と收容審查の2種の措置を労働矯正に統一することに関する通知）を公布した^(注6)。

この通知は「これまでの執行状況を踏まえてみると、強制労働の対象と

注5、『关于制止人口自由流动的报告』による。また、後注7を参照。

注6、『中華人民共和国法律分類総覧（国家法・行政法巻）』『国務院关于将強制労働和收容審查兩項措置統一于労働教養的通知』391-392による。また、1982年10月には、「民政部办公厅关于对上访无理取闹和坚执不走的人员收容管教问题的复函」（民政部の陳情者の無法に無茶をやって（原住地）へ戻らない人員の收容管理問題に関する返信）のような規定もあった。『中華人民共和國民政法規汇编（1949.10 - 1993.12）』『收容遣送』部 p1005に参照。

収容審査の対象は、労働矯正の対象と基本的に同様であり、性質上の異なる点はない」ということを前提とし、労働矯正の対象には軽微な罪しか犯していない地方からの流入者や「上訪者」を犯罪歴のある者と混同して、それらの身柄を拘束し矯正労働させたケースが多かった。また、公安機関は収容された者を取り調べた上、それらを元の地域に送還するか、検察院に移送して逮捕および起訴を行うかにした。

その通知を公布した二年後、1982年5月、国務院が全12条からなる『城市流浪乞討人員収容遣送办法』（城市の流浪する乞食を収容送還する方法）を公布した。第二条は、収容遣送の対象を以下のように定めた^(注7)。

- (一) 城市に流入し乞食する農村の者。
- (二) 街道で流浪し乞食する城市の者。
- (三) その他露天で暮らし、安定した生活をしてない者。

改革開放後、経済発展に伴い中国社会の流動性が急速に高まり、各人の身元確認には従来の単位（職場）の紹介状や戸籍所在地への照合では時間上間に合わなくなった。このような状況に照らして、1985年7月、公安部が制定した『関与城镇暫住人口的管理暫行規定』が公布され、その二ヶ月の9月6日に行われた第6回全国人民代表大会で『居民身份证条例』が通過し、同条例の公布により、『居民身份证』が発行され始めた。『居民身份证』は、16歳以上の公民（居民）に発行したカードであり、居民の戸籍所在地の公安機関が戸籍をもとに製作し管理したものである。カードの表面には身分証を持つ者の姓名、性別、民族、出生日期、住所が記載され、有効期間は10年とされ、原則として常時携帯し官憲の要求により提示しなければならず、拒否してはならない、と定められていた^(注8)。

1989年9月公安部が『臨時身分証管理暫定規定』を公布し、それに基づいてもとの身分証に登録した現住所ではなく、他の地域で固定的な住所があり、かつ固定的な職場で働き、安定的な収入を有する者に『暫住証』

注7. 原文「第二条 对下列人员,予以收容,遣送:(一)家居农村流入城市乞讨的;(二)城市居民中流浪街头乞讨的;(三)其他露宿街头生活无着的」『中華人民共和國民政法規匯編(1949.10 - 1993.12)』「収容遣送」部「城市流浪乞討人員収容遣送办法」p.995-996による。

注8. 仲泉著:「規範人口管理 保護公民權益—〈居民身份证法〉的法治解讀」『人權』2004年第4期;p.32-37

を発行した^(注9)。

『居民身分証』と『暫住証』の発行は、戸籍制度を弱化させ人口管理にも有利な措置になったが、常時携帯できない場合、または一時的に固定的な職場のない者が収容遣送されるケースもあった。

3) 1990 年から現在までの人口移動に関する諸政策

90 年代以来、人口移動を防ぐための制度は緩和されてきている。しかし同時に、産業構造の変化や地域間関係、都市建設などの課題を抱いており、戸籍制度と人口移動を防ぐための制度が、完全に解決されるまでには時間がかかるようである。1991 年には、国務院の通達によって収容送還の対象がさらに“三無人員”まで拡大された。三無人員とは、ある特定の都市や町までやってきたが、その都市や町の戸籍を持たず、住所や職業がない者を指す用語である。

それと同時に、改革開放の実績として、またはグローバル化の影響のもとに、中国国内の有識者や関連する団体や政府機関は、戸籍制度をもとに作り出された一連の人口移動の自由を防ぐ政策の不正を打破するために、さまざまな努力をしてきた。たとえば、1996 年、『刑事訴訟法』の改正に際して、前記の 1980 年に公表された『強制労働と収容審査の 2 項目の措置を労働矯正に統一することに関する通知』では公安独自の判断で被疑者の身柄を拘束して取り調べることができたため、被疑者の人権保護の点から極めて問題が多かったと指摘され、廃止された。

その 7 年後の 2003 年 6 月 18 日、中国政府はついに収容送還制度は間もなく廃止されると表明し、6 月 28 日、第十回全国人民代表大会第三回常務委員会において多数決により、『居民身分証法』が成立した。この法によって『居民身分証』は新たな技術を用いて ID カードに変身したのみならず、以下の内容を改められている^(注10)。

注 9. 『公安部关于城镇暂住人口管理的暂行规定』1985 年 7 月 13 日公安部による公表。『中華人民共和国法律分類総覧（国家法・行政法巻）』p 585 に参照。

『臨時身分証管理暫定規定』1989 年 9 月 15 日公表。『中華人民共和国法律分類総覧（国家法・行政法巻）』p 597 に参照。

注 10. 同注 8.

- i. 16 歳以下の者に発行することが可能である。
- ii. 移転のために新しい居住地の公安に戸籍登録を変更したとしても、新しい身分証を発行することは必要ない。
- iii. 常時携帯するかどうかは本人の意志による。
- iv. 警察機関により犯罪者や服役者の身分証を一時的に押収されることを除き、どのような組織や個人や理由であっても、公民の身分証を押収してはならない。
- v. 登録してから 30 日以内に発行すること（以前は 90 日）。

2003 年 8 月 1 日、国務院第 381 号政令『城市生活無着的流浪乞討人員救助管理办法』（城市において生活無頓着の流浪乞討人員の救助管理方法）が公表された。この『救助管理办法』の執行によって、中国における都市部の流浪乞討者に対する救助は、法的に保障されることになっただけではなく、1950 年代以来の収容送還制度、1982 年に公表し執行してきた『城市流浪乞討人員収容遣送办法』という行政法規が徹底的に廃止されるに至った^(注 11)。

これに基づいて、1991 年に決められた「三無人員」も、現在では、戸籍と関係せず、ある都市や町において安定の住所や職業や収入の無いという「三無」に切り替えられている。

事例として取上げている「法学三博士」は、憲法を武器にし、この『城

注 11：中華人民共和国国務院令第 381 号『城市生活無着的流浪乞討人員救助管理办法』（『城市において生活的不安定の流浪乞討人員の救助管理方法』）は、2003 年 6 月 18 日国務院第 12 回常務委員会会議の通過で公表されたものである。2003 年 8 月 1 日より実行し始めてきている。全十八条を制定している。以下のようにその内容を要約する：

「城市において生活無頓着の流浪乞討人員に対して救助を行い、その基本的な生活権益を保障する；県以上城市では流浪乞討人員の救助センターを設ける；救助に関する所要経費は国家予算に入れ、保障される；社会組織や個人による救助を推奨する；県以上の民政部門による救助所を設けてその仕事に指導を行う；公安、衛生、交通、鉄道、城市管理部門が各自の範囲内において関連する職務を果す；責任を公安が任務を執行する際、流浪乞討人員を見つけた場合、救助所に案内するか護送する；救助所が救助人員に援助を提供し、拒否してはならない；民政部門は救助所の勤務人員に対して教育や訓練と監督の責任を果す；関連する規定に違反し罪を犯す者に対して刑事責任を問う；犯罪までにいたらない者に対しては法に基づいて処分を与える；救助所は救助を提供しない場合、法による処分をうける；本方法は 2003 年 8 月 1 日から実行し始め、1982 年 5 月 12 日国務院が公表した『城市流浪乞討人員収容遣送办法』を同時に廃止する」（『人権』2003 年 4 期『城市生活無着的流浪乞討人員救助管理办法』（原文）p 31 に拠る）

市流浪乞討人員收容遣送**办法**』を廃止するためには重要な役割を果たしていた。

2. 收容遣送办法の不正を打ち破る「法学三博士」の試み

1) 法学三博士登場の社会的背景～「**孙志刚**の死」～

60年代から施行されてきた收容遣送制度を廃止させた直接的な社会的起因は「**孙志刚**の死」と呼ばれる中国全土を震撼させた事件であった。以下の内容は後述する資料に基づいてまとめた内容である^(注12)。

孙志刚は湖北省黄冈陶店郷幸福村の出身で、2001年武漢科学技術学院芸術系を卒業して深圳で働いた後、2003年2月末に、広州のあるアパレル会社に転職したため広州に移住した。3月17日、彼が広州にきてから20日目の夜、インターネットカフェへ出かける途中、警察の訊問に遭った。彼は『居民身份证』を携帯しなかったため、広州黄村街派出所（広州黄村街交番）まで連行された。広州黄村街派出所には、当時**孙志刚**が書いた《城市收容“三无”人员询问登记表》（都会三無人員を收容し訊問する記録書）が残されており、その中には、「私は東圃黄村街をぶらぶらしていた時、治安員に訊問され、まだ「暫住証」の手続きをしていなかったため、黄村街派出所まで連行された」と記されている。

17日夜23時頃、**孙志刚**と同居していた友人二人は、警察からの連絡によって、彼の『居民身份证』と保釈金を持参し黄村街派出所にいったが、「身分証があっても保釈はできない」、「警察には人を收容する権利がある」などと告げられた。一方、孫は彼らに「私は何も悪いことはしなかった、家から出かけたばかりのときに連行された、警察には口ごたえしたが、ひどいことは言わなかった」と説明した。

『居民身份证』があったにも拘らず、3月18日朝2時頃、**孙志刚**は前記の「三無人員」と見なされ、黄村街派出所から广州市天河公安分局收容待

注12. 三博士の事例は主に云翔著「反思收容—从**孙志刚**事件到收容制度的“变革”」（反省收容—**孙志刚**事件から收容制度の“変革”まで）『人權』2004年第4期；p 23 - 30による；『開放中国 改革30年の記憶』[2003:**孙志刚**案开启的公民权利道路]（2003:**孙志刚**事件から始まった公民権への道）p 267 - 272；『日誌中国』第二卷「收容送還**办法**废止」p 435-441によるものである。

遣所（公安分局の送遣待機所）に移転させられた。

3月19日、**孫志剛**の友人は収容待遣所に電話し彼の状況を尋ねた時、彼はすでに广州市收容人員救治站（広州市に設けた収容された人員のための救急所）に搬送られていたことが分かった。この救急所には彼が18日夜23時30分に入院したという記録を残っている。

3月20日昼頃、**孫志剛**の友人が救急所に電話をかけて彼のことを確認すると、**孫志剛**は心臓発作ですでに死亡したと告げられた。死亡時間は20日午前10時25分と記録されている。

僅か27歳で、かつとても健康であった**孫志剛**の急死に、疑問を持つ彼の家族や友人たちが、その死因を究明するために一ヶ月近く各関連部門の間を駆け回ったが、相手にしてくれるところすらなかった。

2003年4月25日、《南方都市报》（南方都市新聞、広州市に設けている南方新聞業集団による編集発行）は、《誰為一個公民的非正常死亡負責～一大学生因無暫住証被收容並遭毒打致死～》（誰が一人の公民の非正常の死亡に対して責任を負うか～一人の大学生は臨時戸籍がないことを理由に収容され、さらに暴行を受け死亡した～）というタイトルの記事を掲載した。記事は**孫志剛**の亡くなった経過や彼の家族が彼の死に関して提訴するところすらないという境遇を公にした。

4月26日、『北京青年報』（北京青年新聞）も**孫志剛**の死と彼の家族の、彼の死因を究明するための行動が行き詰まる状況について、詳細に報道した。

孫志剛の死に関する記事はインターネットや各地の新聞で迅速に広まり、全国を揺れ動かした。人々の怒りの中には、彼が『居民身分証』を持っていたにもかかわらず、なぜ「三無人員」と見なされて死にまで追い込まれたのか、こうした行為の背後にある法律に反する原因を徹底的に追究しなければならないという声も特に上げられた。

こうした状況の中、**孫志剛**の死はようやく広州市政府部門の重視を引き起こした。その後、法医の検察によって、**孫志剛**の背中 of 皮下組織のすべてに出血状態が見られたことなど分った。すなわち、**孫志剛**はただ『暫居証』がないだけで、または警察や管理人に口ごたえした、保釈金を払えなかっただけで、幾度の暴行を受けた上、死亡に追い込まれた、ということ

が明らかにされた。

2003年5月中旬、国家政府は**孙志刚**の家族に対して賠償を払うとともに、**孙志刚**事件と関わりのあった凶行犯や汚職官員のいずれも法律によって制裁した。しかしそれと同時に、つまるところ**孙志刚**は収容送遣制度のスケープゴードであり、収容送遣という時代遅れで人権侵害のような制度を改善、あるいは廃止しなければ、第二、第三の**孙志刚**がまだ現れてくる可能性がある、国家による賠償や犯罪者を裁判にかけることだけでは、収容送遣制度がもたらした問題を根元から解決することはできないということに目覚め、公民権を武器にしようとした法学三博士がついに登場した。

2) 「法学三博士」の試み～収容送遣制度の違憲審査を提出したプロセス～

2003年4月、以前から収容送還制度の現状に対して関心を持っていた許志永氏（当時北京郵電大学文法学院教師・法学博士）は、暫住証と収容送還の状況を把握するために、北京郊外の某村において二週間の調査研究を行う予定であった。しかし、インターネットを通して、**孙志刚**の死や彼の家族の悲哀や苦労を知った後、調査を止めて友人の**俞氏**（当時华中科技大学法学院教師・法学博士）と**藤彪氏**（当時中国政法大学法学院教師・法学博士）と一緒に、犯罪者に刑罰を与えようという呼びかけのほか、『城市流浪乞討人員収容送遣弁法』という違憲立法が長期的に維持されてきた背景を改善せよ、と議論しはじめた。

5月中、**俞氏**は『立法法』第90条の「……前規定以外のその他の国家机关和社会团体、企業や事業組織および公民は、行政法規、地方性法規、自治条例と単行条例が憲法あるいは法律に衝突しているならば、（それらに関する）審査の提案を文書にして全国人民代表大会常務委員会に提出することが可能であり、（その提案を）常務委員会工作機構が研究を行い、必要とときに、関連の専門的委員会に提出し審査を受けて意見を求める」^{〔注13〕}という内容に基づいて、彼ら三人は公民として収容送還制度の改善に関し

注13. 『立法法』第五章「适用与备案」第九十条 国务院，中央军事委员会，最高人民法院，最高人民检察院和各省、自治区、直辖市人民代表大会常務委员会认为行政法规，地方性法规，自治条例和单行条例同宪法或者法律相抵触的，可以向全国人民代表大会常務委员会书面提出进行审查的要求，由常務委员会工作机构分送有关的专门委员会进行审查，提出意见。

前款规定以外的其他国家机关和社会团体、企业事业组织以及公民认为行政法规，地方性法

て提案する権利があると指摘した。彼らはこの条文に規定された公民の提案権とは、以下のように理解した。

- i. 公民はある行政規定について、その規定の中の憲法違反の部分を、全国人民代表大会常務委員会に告訴することができる。
- ii. 彼らの提案が一般市民の国家部門に意見を陳述するという伝統的なやり方による提案ではなく、自らの提案を公式的な法的な審議を受けるために、ある合法的な手順によって全人代に提出してから始めて、“必要なときに” 公式的な法的な審議を受けられる。

このような理解のもとに、『立法法』のほかの関連する規定も詳細に研究した上、彼らは、自ら中国の公民として公民権を行使して、『城市流浪乞討人員收容遣送办法』を改善するための提案をすることを試みた。彼らの收容送還制度の審査を受けさせるための試みの目的は下記のようなものであるという。

- i. 公民が公民権を行使し、全人代に違憲である行政法規を修正、あるいは廃止してくれることを期待すること。
- ii. 全人代が公民の提案を審議することを通して、行政規定を審議するための正当な手順を確立すること、つまり、公民からの提案が法律による審議を受けるような手順を開放させること。
- iii. 上記の二点に基づいて、未だに有効とされる違憲な行政法規や地方法規を逐一審議して、中国の法制度を統一することを促すこと。

彼らは、以上のような目的をもとにしたため、提案では孫志剛事件に拘ることはしなかった。そして、許氏が提案を起草し、その内容をめぐって三人が討議を重ねた上、ついに1,000字あまりの『关于审查「城市流浪乞討人員收容遣送办法」的建议书』（『城市流浪乞討人員收容遣送办法』に関する審査への提案書』）を仕上げた。

提案は「全国人民代表大会常務委員会、我々は中華人民共和国の公民として、国务院が1982年5月12日に公布し、いまだに施行されている『城市流浪乞討人員收容遣送办法』が、我が国の憲法と関連法律に衝突してい

規、自治条例和单行条例同宪法或者法律相抵触的，可以向全国人民代表大会常务委员会书面提出进行审查的建议，由常务委员会工作机构进行研究，必要时，送有关的专门委员会进行审查，提出意见。

ると認識している、ここであえて全人代常務委員会に『城市流浪乞討人員收容遣送弁法』を審議に付すことを提案する」といった内容である^(注14)。そして、三人は自らを、違憲な行政法規の告訴を行う権利を有する公民として、署名したのみならず、公民をもっとも証明できるものである＝有効な公民権のある標識＝各自の「身分証明書」の番号をも提案に書き込んだ。

このような背景のもとに、5月11日、新華社は孫志剛事件に関する刑事審判の結果を公表したにもかかわらず、もちろんこの結果がこの三人にとって当然のものであるものの、自らの使命からほど遠いという考えを一貫していくために、5月14日、許氏が大雨の中、提案をコピーする印刷業者を探すために歩き回いた。午後、藤氏がファクスで提案を全人代法制工作委员会に送ったり、郵便局から提案を発送したりした。

2003年5月14日、『关于审查「城市流浪乞討人員收容遣送办法」的建议书』はファクスで全人代常務委員会法制工作委员会に届いた。提案者は、华中科技大学法学院俞江（法学博士）；中国政法大学法学院藤彪（法学博士）；北京郵電大学文法学院許志永（法学博士）と署名されている。

3）法学三博士の試みの結果として～收容送還制度の廃止と一連の政策の改定～

三人が提案を提出した後、自らの提案がたとえ法律上において何の結果ももたらすことができなかつたとしても、マスメディアだけでも関心を持たることができれば、提案は社会的な意義をもたせると考えた。当時、世論は終始、孫志剛事件に関心を持っていたので、三人は自らの動向を《中国青年報》を通して社会に公にした。彼らの試みに関する記事は社会からの反応を引き起こし始め、新聞雑誌を通して広く知れわたった。

その期間中、彼らはいまだに存在している收容送還制度を徹底的に打破しようと決心し、新しいウェブサイトを作成して收容送還制度の違憲問題に関する議論を行ったり、新たな動向を把握したりするために、流動する

注14：提案原文「全国人民代表大会常務委員会：我們作为中华人民共和国公民，认为国务院1982年5月12日颁发的、至今仍在使用的（城市流浪乞討人員收容遣送办法）与我国宪法和有关法律相抵触，特向全国人大常委会提出审查＜城市流浪乞討人員收容遣送办法＞的建议」『人權』2003年第4期 p 27 による：

乞食などを収容した救助所において調査を行った。

また、彼らの提案はたちまち法学専門家たちの注意を集めた。以下の特徴が特に評価された。

その一つは、提案はこれまでの一般公民からの提案と異なって専門性を有すること。すなわち、提案者は憲法の規定によって自らの身分を公民として強調した点であり、提案内容は『立法法』の規定に基づいたものであり、かつ提案を提出する手順は全人代の違憲審査の手順によるものであったこと。

もうひとつは、このような専門性の高い提案が政府の法律部門からのものではなく、一般公民によるものであったという点である。

5月21日、専門家が北京で集まって、孫志剛事件と収容遣送制度に関して討論会を開いた。上記の三名の行いに対して、「三名が合法的に憲法から受けている権利を使用し、個人の利益のためではなく、国家法律の尊厳を見守った」などのような賞賛と支持を表明した。

また、法学界では、『城市流浪乞討人員収容遣送办法』を修正すべきか、それとも廃止すべきかに関する議論を繰り返した。このような社会的な情勢に中、國務院法制弁公室も超過勤務をして新たな収容救助法案を研究していると社会に知られていた^(注15)。

2003年6月18日午後7時、中央テレビ局の『新聞聯播』（全国同時放送ニュース）が収容送還制度が間もなく廃止されるというニュースを放送した。

2003年8月1日、國務院第381号政令『城市生活無着的流浪乞討人員救助管理办法』（『城市において生活不安定の流浪乞討人員の救助管理方法』）が公布され、1982年以来、施行され続けてきた行政法規であった『城市流浪乞討人員収容遣送办法』を廃止することが表明された^(注16)。

それ以来、収容送還制度の憲違審査に関する提案を提出した俞氏や許氏、藤氏は「法学三博士」と呼ばれるようになった。これについて、三人は以下のように述べている。

「それまで、我々の行動は多くの人々に励まされ支持された。実際、我々

注15. 同注12。

注16. 同注12。

のしたことはたった一つの提案をしたに過ぎなかった。収容送還制度が廃止されたのは、千万人の関心と呼びかけによるものであった。法学者として、もし貢献があったとすれば、それは「違憲審査」という法律的概念を社会化したに過ぎない。我々の提案は、ついに我が民族の心の深いところにある創傷＝城郷間における公民権の差別、及びこれによって引き起こされた人間同士の差別視と侮辱＝に触れた」。「収容送還制度がついに廃止されたことは、孫志剛の失われた若い生命によって実現したのである。《南方都市報》の評論で言及されたように、孫志剛がすでに公民権を象徴する一つのしるしとなった」と語っている^(注17)。

4) 法学三博士による公民権意識を組織化する試み～収容送還制度を廃止してから～

2003年10月、法学三博士が張星水弁護士（法学博士）を加えて、政府部門での登録手続きを経て、公共利益を守るための非営利的組織を設けた。この組織は「陽光憲政」（陽光満ちた憲政を求める）と名付けた。

2004年、『憲法』が修正される前、「陽光憲政」は共同で『完全我国憲法人権保護条款的建議』（我が国の憲法人権保護条約を完全にするための建議）を仕上げた。これは、中国の『憲法』における人権保護条項を全面的に修正し、保護条項を一つの完全な人権保護体系として形成させるための建議書であり、そして、法学者の意見を求めるために学者を集めた討論会を開いた上、全人代に提出した。

2005年、「陽光憲政」は「公盟」に改名した。公盟は理想主義者の公の同盟であるという意味であるとされている。公盟は非政府組織（NGO）として、典型的な個別事例を通して、法治の進化を推し進めたり、民衆と関わりのある関連制度に対する関心を呼びかけたり、法律による援助が成功を収めた事例をもとに、関連する制度の改革に対して提案をしている。また、民衆からの投書や陳情について調査研究を行なっている。例えば、許氏は調査を行う期間中、普通の上訪者を真似て政府関連部門まで出か

注17. 同注12。

け、政府関連部門の守衛に防がれ、ひどく殴られたこともあった。この体験は、のちに、上訪者たちが遭遇した苦境をある程度まで改善するために役を立ったばかりではなく、調査研究に基づいて末端政治体制の改革に関する建議書をも提出した。

また、公盟は積極的に社会問題の解決に参加し、重大事件に関しては理性的・生産的な意見を述べたり、人民代表の選挙に参加したり、制度上の問題について研究を行ったり、立法機能に公盟の政見を説いて回ったりすることを通じて、非合理的な制度を改革しようとしている。

公盟のすべての行動は一つの明確な目標を目指している。すなわち、法によって国を治める、政治の文明化を推進する、公民権の自由を守る、公民社会の発展する空間を広く開拓することである。それゆえ、2007年、公盟の研究内容は、「公民権利と政治権利における国際公約の許可問題」および《徴収法》草案の制定、戸籍制度の改革、人民代表を説得することを通して立法の手順を推し進めることに重点を置くことになる^(注18)。

二．打假英雄とその行動から見た公民意識の台頭

～消費者権益を保護するための試み～

1. 打假英雄の登場した社会的背景

1980年代の初期、中国では、改革開放に伴ない、急速に活発化した商品経済の中、品質不合格の商品やコピー商品に騙された消費者の権益が法律上の保護を受けることはできなかった。実際、当時の中国は、世界に50ヶ国家や地域で120あまりの消費者組織が消費者権益保護に関する活動を活発に行なっていたことに対し、国際消費者組織には全世界の中、世界人口の4分の1を占める世界最大の消費者人口を有する中国がなくてはならない、という指摘を受けていたことがある。

このような指摘を受けていた1981年6月に、中国国家商品検閲局外事処の責任者がタイで開催されたAPEC経済社会理事会の「消費者保護協

注18. 同注12。

議会」に参加した。この責任者が帰国後、国家政府に消費者の權益を保護する専門的な組織を設立する必要性について提案したが、すでに地方ではさまざまなレベルの関連する協会があったので、専門組織は設ける必要がないという理由から、その提案に関する審議が途中で停頓した。

そこで、消費者が自らの權益を保護するしかないという現実に臨んで、1983年3月、中国初の消費者權益保護の民間組織である「新楽県消費者協会」が河北省の新楽県（現新楽市）で成立した^{（注19）}。その後、各地で消費者權益を保護するための組織が次第にできたが、依然として品質不合格の商品やコピー商品による事件、消費者と販売側との紛争が依然として絶えず生じていた。1984年12月、「中国消費者協会」が国家経済委員会の許可を得た上、国家政府工商行政管理局の下位単位として設けられた。1987年9月、「中国消費者協会」が国際消費者連盟に加入して、現在に至っている。

1984年年末、「中国消費者協会」は、協会の名誉会長である王任重氏の「消費權益に関する専門的な法律がない限り、我々にも消費者を保護する権利もない」という主張のもとに、消費者保護に関する立法議案の初案を全人代法律委員会に提出した。この初案をもとに作り出した『中華人民共和国消費者權益保護法』（以下『保護法』）は、1985年の初案から1993年に正式に公表するまで、約10年間に渡り、20回ほどの修正作業を経てから、1993年によりよく登場することになった。

1994年、中央テレビ局が「3月15日国際消費者權益の日」という国際消費者連盟の定めによって、「3・15晚会」という名称の番組を生放送した。この番組は、同局の記者を工商、技術監督部門のメンバーに同行させ、全国十大デパートにおいてサンプル調査を行ない、それぞれの販売現場で商品の品質をチェックしたという形で放送された。北京の某有名デパートのあるコーナーのすべての商品が、品質不合格であることがこの番組によって暴露された。また、視聴者はこの放送で問題のないデパートはほぼない

注19. 新楽消費者協会は河北省の新楽県（現新楽市）で成立し、設立当初「維護老百姓利益委員会」（庶民利益を保護する委員会）、と名づけたが、のち「新楽県維護消費者利益委員会」（新楽県消費者利益保護委員会）に改称した。河北省の新楽県（現新楽市）で成立した。『日誌中国』（第一卷）「3月15日 消費者權益◎」“3・15”中国消費者運動25年」p 205 - 214による。

という事実を知った^(注20)。

1995年の中国国家技術監督局によるサンプル調査の統計では、1991年の全国の産品合格率は80%、1992年と1993年では70%、1994年では69.8%、1995年は65.9%という比率で下降している。この統計から『保護法』が1993年10月に公表されたものの、1995年まで、産品や商品の品質が急速に落ちたため、偽造された酒による中毒事件、偽造薬によって命を落とした事件、偽造種子で農民を騙した事件が次々と起こり、尽きることはなかったという事実が分かる。

「打假英雄」と呼ばれている王海氏はまさにこのような背景において登場した。王海による打假活動のプロセスや試みに関しては、中国国内では様々の議論があったが、筆者は、彼の活動の中に現れた法律を武器にした公民意識の台頭の試みに注目したい^(注21)。

2. 打假英雄の登場とその試み

王海氏は1992年から通信教育で法律を専攻し始めた。彼の打假活動は1995年から始めている。1995年王海は北京市中心部にある国营デパートで日本SONY製と標示されたイヤホンを購入する際、コピー商品だろうと気付いた。その後同デパートで前後に合計12本のイヤホンを購入し、SONY北京駐在事務所に対してそれらの真偽を判明することを求めた結果、そのすべてがニセモノであると判明した。

1995年には、『中華人民共和国消費者權益保護法』（以下保護法）が公布されていたが^(注22)、それに基づいて自らの消費權益を保護するための動向は消費者協会においても、個人消費者においてもほとんどなかった。

注20. 王海の事例は『開放中国 改革30年の記憶』に収録されている「1995: “刁民的發端”」（1995: ずるく卑劣な者から始まった行い）p 181 - 190, および『日誌中国』（第三巻）「8月4日王海打假◎ “刁民” 王海 叫我社会活动家」（ずるく卑劣な者王海 私を社会活動家と呼んでくれ）p 405 - 412等による。

注21. 同注20。

注22. 『中華人民共和国消費者權益保護法』は1994年1月1日に施行され始めていた。第一章「総則」（1-6条）、第二章「消費者權益」（7-15条）、第三章「經營者の義務」（16-25条）第四章「国家の消費者にとっての合法的義務」（26-30条）第五章「消費者組織」（31-33条）第六章「争義の解決」（34-39条）第七章「法律責任」（40-53条）第八章「附則」（54-55条）から構成している。『中華人民共和国新法規汇编』1993年編による。

こうした現状の中、王海はイヤホンがコピー商品であったにもかかわらず、それを公然と違法売買を行う販売側と戦おうと決心した。

彼は『保護法』第49条の「経営者は詐欺行為を働いた場合、賠償を行わなければならない」という規定に基づいて、北京東城区工商局を賠償交渉の仲介者として、デパート側にコピー商品を購入した損失についての賠償を請求した。しかしながら、デパート側は「コピー商品であることを承知のうえわざわざ購入した」という理由で、12本うちの2本にしか賠償しなかった。

その後、彼は『保護法』第2条「消費者の消費は消費法によって保護される」、第6条や第9条の「消費者には監督の権利がある」、第49条の「経営者には詐欺行為がある場合、その商品の代金の倍額を賠償する」という規定に基づいて、残り10本のイヤホンを購入した損失を補填するために、デパート側に賠償を求める活動を続けた。

この間、彼の活動は『中国消費者報』（中国消費者新聞）、1995年8月4日第一面に「刁民？ 聰明的消費者？——一起“加倍賠償”案引出的爭議」（ずるく卑劣な者？ 聡明な消費者？——一つ倍以上の賠償案から引き出した爭議）というタイトルの記事で掲載された。

この記事によって、全国人民代表法律工作委員会の視察員であり、『消費者法』を起草したメンバーでもあった何山氏は、「現在、コピー商品が猖獗を極めていいる。それゆえ、『消費者法』を制定する際、消費者によるコピー商品販売者側に対する戦いを奨励する必要がある。消費者に対する賠償を増倍させる条項を設けることによって、コピー商品を買うことによって損失を蒙った消費者を儲けさせる。この消費者（王海）はとても聡明で勇敢であり、彼を1995年度の最も聡明な消費者として評価すべきである」と王海の行為を支持した。また、コピー商品を販売する現象と王海の行動について、『中国消費者報』は三期連続で紙上討論を行った。

1995年11月24日、「中国消費者協会」と『中国消費者報』が「制止欺詐行為、落實加倍賠償座談会」（詐欺行為を阻止し、賠償を倍額することを実行する座談会）という座談会を共催し、王海氏が『我的困惑』（私の困惑）というテーマの基調講演を行った。彼は「……私のやっていることは国家に対しても、民衆に対しても有益なことが、本当は間違っているの

か？」と訴えた。彼の講演をめぐって、座談会に参加した政府役人や法律専門家と企業側との間では、「王海は打假英雄＝コピー商品を撲滅する英雄であろうか、それとも刁民＝ずるくて卑劣な者であろうか」、「新型の消費者であろうか、それとも法律の不備を悪用する者であろうか」といったような論争が続いた。

この座談会において中国消費者協会のある責任者が「王海の活動は『保護法』を宣伝するのに大いに効果をもたらした。消費者協会の立場に立って言えば、千万人の王海よ立ち上がろうと呼びかけるべき」と主張した。そして、この座談会では王海のような活動を「王海現象」と定義づけた。

このような「王海現象」に対して、各デパートや商店の間では、売上げによって、コピー商品は売らなくても損がなければそれらを売らないように、賠償の支払いを遅らせることができれば遅らせる、という攻守同盟を締結した。この攻守同盟は、コピー商品であると分かっていたのにそれをわざわざ買ってクレームをつけて購入額の倍以上の賠償を求める王海こそは違法者であるという認識によるものであった。

それと同時に、同年の1995年12月、中国保護消費者基金会は王海に対し「中国打假第一人」という称号と奨励金5000元を与えた。

3. 打假英雄とその試みの組織化

1995年9月、『北京市実施「消費者保護法」方法』（『北京市における『消費者保護法』を実施する方法』）を公布し施行した。この『方法』では、『消費者法』の第49条にある「詐欺行為」という表現にさらに明確な定義を付けた上、15種の詐欺行為を取上げた内容を公布した。

それに照らして、王海は、経済発展に伴って増えてきた詐欺行為もますます複雑になっているという現状を踏まえ、「知假買假」と「買假打假」という手段でコピー商品を撲滅するほかならないと決心した。「知假買假」とは、商品がコピー商品であることを分かった上で、あえてそれを購入することを言う。「買假打假」とは、コピー商品を購入した後、それを理由に賠償を求めることを言う。そこで、彼が「打假＝コピー商品を撲滅することを目指す」を目的とした個人会社を設立し、「打假」を事業として起業した。

1996年、王海は「打假」をするために探偵の振りをして全国各地を歩き回り始めた。それゆえ、各地のデパートや商店においても、「防火防盜防王海」（火事を用心し、窃盜を用心し、王海を用心せよ）といった防止策を講じた。このような状況の中、王海氏は、「個人による打假は、流通分野では上手くいくが、根本的な問題を解決する力が弱く、表面上の問題は抑制できるものの、問題の根本は解決できない」と認識した。このような認識のもとに、1996年末、王海は北京で「北京大海商務顧問有限公司」（以下大海商務）を設立し、「打假」を専門事業として組織化させた。

大海商務の主な業務は企業や会社からの委託を受け、あるいは企業や会社に雇われ、さらには政府部門に協力し、コピー商品の製造や販売を調査し暴露することである。成立以来、温州公安局に協力し、偽造ファスナーを生産した全国最大の事件を解決したり、国家煙草專売局に協力し、偽造ブランドタバコを生産する北京最大の拠点を取り締まったり、浙江省技術監督局に協力し、バルブを偽造した全国最大の事件を解決したり、工商部門に協力し、酒を偽造する北京最大の拠点を取り締まったりした。

また、世界中の偽造品を取り締めるために設立されているアメリカのある法律事務所と協力し、有名ブランドのトランプや自転車の中国での販売に当たり、その偽造品を撲滅するための「打假」業務も担当した。このため、1998年、アメリカのクリントン前大統領が中国訪問期間中、アメリカ駐上海領事館で座談会を開催した際、王海は8名の中国人招聘者の一人となった。王海に対して、クリントン氏は「名前をよく知っている」「中国消費者の保護者」と表明、また王海にアメリカの知識産権保護について、消費者保護委員会の現状について紹介した。

1999年王海のファンの一人劉殿林氏は北京大海商務から独立し、「杭州笑面狼調査公司」（杭州微笑の狼の調査会社）を設立した。その社員のほとんどが正規の訓練や特別な訓練を受けたことがある武装警察や特警の出身であり、彼らは強い精神力と高いレベルの探偵技術を持つ者ばかりである。また、彼らは相次いで7つの偽造商品を撲滅するための調査会社を成立した^{（注23）}。

注23. 同注20.

4. コピー商品を撲滅することから公益事業への拡大

大海商務は営利会社としてその活動を維持していると同時に、公益事業にも貢献している。彼らが1998年に違法民間医「Z氏家族」^(注24)を摘発した活動は、その一例である。王海は被害者の告発によって、社員たちとボランティアの形で「Z氏家族」の違法行為を調査した上、その黒幕を国家衛生部に告発した。これによって1998年末には、衛生部が全国各地の無許可游医を取り締まる指令を発した。統計によると、王海とその部下がZ氏家族を告発したことによって、患者側は年間20億円の損失を免れた。

王海氏の「打假」活動は、1995年から2008年時点で13年間を経た。あらゆる分野までその影響力が高まった。彼は、消費者の利益を保護するために、自らの行動によって法律に影響を与えることができるよう期待している。彼は、「かつてニセモノは小売業や手工業の工場で作られていたが、現在では、有名企業でさえもニセモノを生産し、詐欺行為も多くなり、ある海外ブランドでさえも詐欺を行っている。しかしながら、それらを取り締まるための制度や立法に関しては、対応できる措置が未だに取られていない。たとえば、コピー商品を告発した行為に対して、政府側には奨励制度がない、告発に対して回答もしない、これは政府行政部門の責任である。また、告発に対する処理結果を公表するという制度がまだ確立されていないため、地方保護主義に空間を提供してしまった。消費者には組織資源がなく、立法に際して必要な発言権がない」と主張した。

2004年、王海は北京市朝陽区人民代表になるために立候補し、結局は落選したものの、彼が起草した『関于物業管理的立法議案』（物業管理に関する立法議案）は、31名の全国人民代表から承認を得て、審査が通過し、物業管理の立法は2004年の全人代の議事の一つとなった。彼が行なう行動には、「自らの活動の基準は、違法せず、他人に加害せず、公益に従う」という明確な理念がある。これは、2005年に彼が北京大学学生会權益部

注24. 「Z氏家族」とは、元々が福建省でネズミを退治する薬を売るために巡回する游医（許可無く巡回する民間医）とその家族のことであった。後に性病を治療できるという名目で全国各地を巡回し、さらには病院や医療機構と協力し、大々的に広告したことで、一夜にして全国的に有名な「性病治療集団」となった。患者を騙したことによって毎年数千万元を儲けた。出所同注20

での講演で語ったものである。

2006年、王海は「王海熱線消費者權益保護非営利項目課題組」（消費者權益を保護する非営利プロジェクト王海ホットライン）という非営利組織を設けた。本組織は、ボランティアをメンバーとして、ホットラインを設けて民衆からの摘発を受け入れ、それを手がかりにして詐欺行為を調査し、政府部門に報告し、コンサルタントとして一般市民や消費者に法律的な援助を提供し、ニセ商品に関する情報や警報などを伝えている。そして、立法研究や消費者權益保護研究などのプロジェクトも行っている。2008年時点まで、王海は、この組織を公のNGOとして建設するために、政府に登録を申請し政府の許可を得るために苦心している^(注25)。

現在、中国では、「打假」を職業とする「打假群体」の中には、素質や動機も異なれば、ニセモノを摘発するための手段も異なっている。このような群体の中でもっとも代表的な存在は王海とその会社であるとされている。

結び

～中国における公民意識の台頭と社会変革の可能性～

1. 法律を武器として社会変革を求める可能性として

本稿で取上げた二つの事例の共通点と特徴を下記にまとめておく。

その一、改革開放以降、中国国内の公民が社会変革を求めるための行動には、動乱によるものもあれば、経済力によるものもあった。それに、本稿で取上げた二つの事例のように、法律を社会変革の有力な資源として社会変革を起こすという現象も現れている。許志永のグループは法学博士からなっていて、王海は通信教育で法律を学んだということが彼らの共通点である。また、彼らは自らの活動が成功を収めた後においても、依然として法律法規の改革に重点を置いている。王海は北京大学の学生に自らの行動の基準を説明した際、まず違法せず、次ぎは他人に加害せず、そして公益に従うという、いずれも法に関係のある内容の基準を強調した。

注25. 同注20.

その二、法律法規は彼らの武器になると同時に、その武器を利用して改革しようとする対象も法律法規そのものである。即ち、法をもって法を改革するということである。この意味では、法律や政策から生まれた制度というものは人々の実生活や権益を定めるもっとも重要な存在であることが、すでに彼らの視野下に置かれていたといえよう。

その三、彼らが法律を武器として、差別を廃止するための公民権を求めるため、消費者権益を守るために取り込んでいた措置の中に、自らの活動を社会化したところも共通している。即ち、関連する組織やマスコミを活用し自らの行動を社会化すること。たとえば法学三博士は『中国青年報』や『南方都市报』やウェブサイトを活用し、王海は『消費者新聞』や消費者協会に協力を求めたということである。

その四、三博士の「公民権利と政治権利における国際公約の許可問題」という提案、および王海の実践活動に対するクリントン大統領からの評価から、公民権意識の台頭にに基づいた諸活動が国際化する動向が伺われる。

2. 法律法規の改善による社会変革を求める可能性として

二つの事例から、可能性として、法律法規の改善による社会変革を起こすことは、動乱や暴力による社会変革を起こすことよりも中国をよい方向に導くことができると考える。

中国では、『中国消費者保護法』や戸籍を改善するために多くの公民の権益を保護するための措置をとっているが、ニセモノ問題、戸籍問題などなどから派生した公民権問題を依然として数多く抱えている。それと同時に、事例のような正義心に目覚めて公正を求める識者による自発的な活動も多く登場してきている。彼らの活動は、公民権を重視する中国、法制社会である中国を建設することを目指そうとする民衆層の普遍的な求めを代表できる。二つの事例に現れている主人公たちが全人代代表に立候補にしたがるといふ参政意識からもその目指すものが伺われる。

3. NGO による社会変革を求める可能性として

長期に渡った計画経済の影響を受けたため、国家の統御下に置かれて無いもののすべては「非政府的なもの」とであるという認識が一般化される。

そのため、その中には営利的なものも含まれていて、公民の権益を守るため、あるいは政府を支える公益的組織として組織されている非政府的・非営利的本格的な NGO 組織は少ないといえよう^(注 26)。

注 26. NGO (Non-Governmental Organization) とは、国連の場合、政府機関とは区別される民間団体を指す用語。国連は社会福祉団体、労働組合・女性団体・経営者団体・専門家集団・宗教団体などのさまざまな分野と組織形態の非政府組織である民間団体すべてを指している。また、国際民間団体と国内民間団体と分かれている。そして、その活動の発展は①救済と福祉、②コミュニティ開発、③民衆(市民)運動の4段階にあり、その役割も各段階に応じて変化し、①実施者、②動員者、③触媒、④運動体、が個別的に成立するのではなく、社会変化の中で相互に関連し合いながら展開するとされている。(出所は後掲国連参考図書参照)。

中国では、「三大団体」と呼ばれている「中華全国総工会 - All China Federation of Trade Unions」(中華全国労働者組合総会)、「中華全国婦女联合会 - All China Woman of Trade Unions」(中華全国婦人連合総会)と「中華全国青年联合会 - All-China Youth Federation」(中華全国青年連合会)がある。いずれにおいても「全国委員会」を設けており、それによって全国各地の団体会員と個人会員の活動を組織し指示を下す。また、この三つの団体は民間団体として組織されているものの、中国共産党中央委員会や政府の統一指導下に置かれており、党や政府の意志決定によってその社会的な機能を果しているため、いわゆる国家政権を支えているもっとも重要な社会的な支柱である。

また、筆者の管見によれば、この三つの団体はいずれも国際レベルの世界組織の構成員として、たとえば、中華全国婦人連合会は「女性国際民主連盟(WIDF)」の執行委員会の構成員として、「中華全国青年連合会」は「世界青年連盟」や「国連青年就業ネットワーク = YEN」の構成員とし、いずれにおいても『国連憲章』第9章第71条に基づいて定められている国連経済社会理事会と協議の資格を持っている国連 NGO の構成員でもある。

第9章第71条は「経済社会理事会は、その権限内にある事項に関係のある民間団体と協議するために、適当な取扱いを行うことができる。この取扱いは、国際団体との間に、また、適当な場合には、関係のある国際連合加盟国と協議した後に関内団体との間に行うことができる」と規定している。後掲参考書『国連憲章』p 077 に拠る。

それと同時に、党や政府の意志決定によって機能を果しているこの三つの団体の、国連の関連協議に対する意志表明のほとんどが政府側の国連代表によるものである。即ちこの三つの団体の意思決定ということは政府側の意志決定そのものである。このような対内と対外的な機能を持つ三つの団体は準政府機関的な性格を有するといえるが、独自性を持つ非政府組織 = NGO ではないともいえよう。この三つの団体の活動のいずれも党と政府の指導下によって行われたのである。また、たとえば、中華全国婦人連合会のウェブサイトのトップ頁は「中華人民共和国中央人民政府 The Central People's Government of The People's Republic of China」と表示されている。

なお、ほかにも、中国では国際レベルの NGO として、国家を単位として設立される政府間国際機構に対する非政府国際団体と関わっている組織の「中国赤十字会」や「中国残疾人協会」(中国障害者協会)も設けている。しかしながら「中国赤十字会」の主要メンバーのいずれも国家政府に任命され公務員が担当されている。

それと同時に、中国では、「国連理事会活動の一部にのみ関心を有する特別協議資格団体であるアムネスティ・インターナショナル(amnesty international)」という組織のもとに設立した民間団体はないように見える。

また、上記のような国家を単位として設立される政府間国際機構に対する非政府国際団体と関わっている組織のほか、1980年代半ばより、数多くしかも種類煩雑な民間団体が相次いで登場してきた。それらに関する中国国内の諸説をまとめると、下記の通りである。

中国の非政府公共組織(民間団体)の中には二種類があり、いずれも NGO がもつべき民間性・非営利性・自治性と志願性、という特徴が欠如している、と指摘している。

その一つは政府的性格 = 機能を有する「自上而下の非営利組織」(上からの非営利組織)で

それと同時に、この二つの事例が呈しているように、彼らのいずれも最終的に自らの活動を NGO の方式、すなわち、法学三博士の「公盟」と「王海ホットライン」に集約するに至っている。

現在、中国の民間社会では、社会変革を目指すためには、NGO は自らの道を開拓するためにより有効な方法であると模索されるようになってい

ある。

「上」は「政府」、「下」は民間社会・地域社会を示し、政府から生まれた民間的非営利組織のことを言う。この種の組織は、「上」=政府側において行われている改革と関連して、ある程度は政府が行った改革によって生まれた政府機能の社会化の産物=「下」として、その主要な社会的資源である人・財、モノ、情報、管理とそれに関連する組織資源を含んだほとんどの資源は、主に党と政府機関の権力によってコントロールされている独占的領域から提供されている。

もう一つは、「自下而上の非営利組織」（下からの非営利組織）である。

これらの組織は市場経済に基づいた経済活動の活発化や、社会の民主化の進展と関係があり、公民が組織規模で経済活動や社会を発展させるための活動、さらには政治活動に参加してきた産物である。中には、非営利組織とは言うものの、実際には営利的な性格を持つものもある。また、自らの存続の許可をもらうために会社や企業を作るという名目工商部門に登録したものもあれば、自らの組織をある職場の下位単位として登録し、実際は独自の非営利的な活動を行っているものもある。（以上は後載参考書『清華発展研究報告 2003 中国非政府公共部門』および、『国際人口と発展論壇』による）

1998 年、中国政府の『社会团体登記管理条例』の修正版や『民非企業単位登記管理暫定条例』を公布し、同年民政部民間組織管理局を設けており、公民の結社に関する権利を審議する制度を確立することになったものの、筆者の管見によれば、いずれの NGO においても、政府の許可をえなければ、その存在の正当性が認められないと考える。

1993 年に登場した意気投合する同志による中国最初の環境保護民間団体である「自然之友」（自然の友）は、当初「緑色環境文化協会」（緑色の環境文化協会）という名称で登録に申請し始めたが、政府部門から許可をもらえなかった。結局、一年後の 1994 年に、本協会は、自らの組織をあるメンバーが所属する中国文化書院の二級単位（付属機関）として、名称を「中国文化書院緑色文化分院 friends of nature」として申し立てることによって、その設立がようやく認められたという。（前注『日誌中国』第一巻 343-349 による）。

また、後掲関連『国際人口と発展論壇』によると、1998 年年末まで、全国レベルの社会团体は 1800 あまり、地方レベルのそれは 16.56 万であり、企業レベルになってない一般の民間会社は恐らく 70 万あまり登録していたとされている。中には、本稿で取上げている「公盟」、または参考書にある「自然の友」のようなものもあれば、政府部門への登録せず活動を行っている「王海のホットライン」もあり、または会社や企業を作るという名目で工商部門に登録したもの、実際は非営利的な活動を行っているものもあると見られている。

中国にとって、NGO と呼ばれる非政府組織は新たに現れたものである。一般中国人の NGO に対する理解度が低く、そのうえ認識上の誤りもあるので、即ち、非政府組織は反政府的なものや、私営的なものとか考えてないのは一般的である。これゆえ、中国国内の NGO に関する定義づける作業も必要となると考える。少なくとも、民間団体イコール非政府組織、またはたとえ非政府組織であっても果して本格的な NGO であるか、についてその区分するための作業が必要である。

また、中国国内の関連研究に取上げている非政府組織のほとんどが NPO（non-profit organization）という民間非営利組織、あるいは民間公益団体の性格に近い要素を持っていると考えられる。すなわち、「国際的に通用する NPO として、①会則を有し、代表者を持つ組織である、②政府機関の一部ではない、③利潤追求や利益配分をしない、④独立の意志決定を持つ、⑤ボランティアな要素を一定にもつこと、を提唱する。」いうものである。

る。とくに、行政手段による「下情上達」（民衆層の状況を上層部に伝える）という方式で維持してきた中国政府と地域社会や民間社会との関係の中で、良知と正義を代表できるパワーを生み出すためには公民権意識を持ち、民衆層の状況を忠実かつ高いレベルで上層部に伝えるNGOが必要となると認識されている。

4. 民間社会と政府機関や立法機関との調和の取れた関係からの可能性として

中国のように法制改革がまだ完全に実現されてない現在、改革を求める側にとっても、政府行政部門や既成利益集団にとっても、彼らの権益を守る唯一の武器は法律しかない。行政法規と憲法との衝突、民間社会と政府行政、利益集団と民衆との衝突が依然存在している現在、社会改革を求める課題が多重化している。

たとえば、二つの事例に見られているように、法律を武器にして公民権保護に関する法律の健全を求めるためであれ（三博士の一人が上訪者を真似た例）、コピー商品を撲滅するためであれ、（王海を防ぐデパート）その対立面に立っている政府行政部門、既成利益集団においても、法律によって自らの権益を守っている。

また、法学三博士の「公盟」と「王海ホットライン」は、いずれも非営利・非政府組織ではあるが、政府の管理部門に登録し許可を得なければ、組織は設立できない。そのために、王海は2008年時点、自らのホットラインの受け入れ機関を探すのに苦心しているようである。

この意味では政府と民間組織との関係は依然として最大の課題として残っているものの、「公盟」と「王海ホットライン」が実際に設けられていることは、中国政治が柔軟化している動向を見ることがもできる。

終わりに

近代以降、世界史に見られたほとんどの社会変革は、個人からグループ、そして団体、最後に全社会へと拡大していくという流れによって実現した。本稿が取り上げた二つの事例にも呈されているように、中国における社会変革を求める動向も個人やグループから次第に社会化していくという流

れによって進んでおり、それらは社会変革の流れの中において中間状態にあると位置づけることが可能であろうと考える。

また、その動向を代表する二つの事例を通して見た四つの可能性のいずれも、本稿の冒頭で述べた住民・公民・国民は国の法律にどのように対処しているか、公民の実生活に直接に影響を及ぼす政策法規はどこまで社会変革に影響を与えるのか、という問題意識に関連している。そこで、筆者は、中国における法による社会変革を求めるため、あるいはその可能性を現実化するにあたり、少なくとも下記の二つの課題を解決することが必要であると考ええる。

その一、中国の法的意思決定における課題として

中国におけるすべての法規範は法的意思決定者にとっての規範と、それに服従する者にとっての規範という二重構造を持っている。1950年代に施行された人口管理に関する諸行政法規およびそれらによってもたらされた種々の不平はその二重構造によるものであろう。中国の憲法は国家の基本法規として、その改正、修正に関する権限は全国人民代表大会にあるものの、実質的決定権は共産党にあり、これまで憲法の改廃を繰り返してきたのも党の意思が憲法へと反映されたからである。

それと同時に、中国の発展を阻止した政策や法律を放棄し、あるいは改善させる中、法律法規の改善による社会変革を求める二つの事例に現れている動向から、一般公民も法規範の構造の改善を推し進める重要な勢力になると伺える。そこで、公民の意思決定がどの程度まで憲法へ反映させることができるのかということがもっとも重要な課題となっており、公民による法規範の進化を推し進めることも中国をよりよい方向に導く有効的な手段になると考える。

その二、健全な公民を育成する環境保全の課題として

法律法規の改善によって社会変革をもとめるにあたり、法学三博士が語っている「我々のしたすべては内心の深くにある正義のためである。我々は個別事例における正義を推し進めるだけではなく、ある具体的な制度を改善するだけでなく、国家の代わりに国家が負うべき責任のために行動

注 27. 同注 12.

をしている。わが国は良知と正義を代表できるパワーを生み出すために優秀な公民が必要であり、公民社会を健全的に発展させることは中国の歴史的な重責となる」^(注27)のように、健全な法規範や健全な国を求めるためには、健全な公民が必要であり、二つの事例によって伺えるように、より理想的な社会変革を実現可能とするためには、良知と正義を有する公民を育成するための環境保全こそが、中国にとってもっとも重要な課題となるかもしれないと考える。

(謝辞 本稿の日本語を添削して頂きました村田安氏に感謝の意を表します)

<参考図書>

辻康吾・加藤千洋編著：『原典中国現代史』第4巻社会 岩波書店 1995年

小林康夫・船曳建夫編『知のモラル』 東京大学出版社 1996年

馬橋憲男著『国連とNGO—市民参加の歴史と課題—』 有信堂 1999年

遠藤富生編集『国連憲章』小学館 2003年

今田克司・原田勝広編著

『連続講義 国際協力とNGO—市民社会に支えられるNGOへの構想—』日本評論社 2004年

三好亜矢子・若井晋・狐崎知己・池住義憲編

『平和・人権・NGO—すべての人が安心して生きるために—』新評社 2004年

藤岡美恵子・越田清和・中野憲志編

『国家・社会変革・NGO—政治への視線／NGO運動はどこへ向かうべきか—』新評社 2006年

馬橋憲男、高柳彰夫編『グローバル問題とNGO・市民社会』 明石書店 2007年

編集代表 広部和也・杉山高嶺『【解説】条約集』 treaties and conventions 2008

三省堂 2008年

王名主編『清華発展研究報告 2003 中国非政府公共部門』北京清華大学出版社 2004年

経済観察報編著『開放中国 改革の30年記憶』中信出版社 2008年4月 邓国胜著『中国非政府組織發展的新環境』 <http://www.cnhubei.com/200408/ca558619.htm> 『国際人口と發展論壇』湖北省委宣传部・湖北省人民政府新聞办

公室主办

茅洪斌（博客）「中国非政府組織处境艰难」『精神家园』2008年9月19日

http://maoeyou.blog.hexun.com/22874353_d.html

肖金泉主編『中華人民共和国法律积義大全』中国政法大学出版社 1992年

蒋建華ほか主編『中華人民共和国資料手冊（1949-1999年）』社会科学文献出版社 1999年

『中華人民共和国憲法』2007年，中国网 china.com.cn

『中華人民共和国消費者權益保護法』2007年中国网 china.com.cn

中華人民共和國民政部編『中華人民共和國民政法規汇编（1949.10 - 1993.12）』

華夏出版社 1993年12月

全国人大常委会法制工作委员会審定『中華人民共和国法律分類総覧（国家法・行政法卷）』

法律出版社 1994年

全国人大常委会法制工作委员会審定『公民的權利与義務』法律出版社 1995年

中国人權研究会主編『人權』2003年全四期『人權』雜誌社發行

經濟觀察報編著『開放中国 1977 - 2007 改革 30 年の記憶』中信出版社 2008年4月

新京報社 編著『日誌中国 1978 - 2008 回望改革開放 30 年』（全六卷）

中国民主法制出版社 2008年10月

Original English language title: Social Change 5ht, by Steven Vago, copyright 2004

ISBN0-13-111556-1 All rights reserved

simplified Chinese edition copyright ©2004 by Pearson education Asia Limited and Peking University Press(社会变迁(第5版)(美)瓦戈著;王晓黎等译,北京人民大学出版社 培文书系 社会科学译丛 2007年4月)